

(続紙 1)

京都大学	博士（ 地球環境学 ）	氏名	栗原（飯塚） 明子
論文題目	Local ownership in development assistance - Traditional community house construction by ethnic minorities in Vietnam - （開発援助における地元オーナーシップに関する研究 -ベトナム少数民族の伝統的集会施設を事例として-）		
（論文内容の要旨） 本論文は、学位申請者がベトナムで関わった地域開発プロジェクトを事例に、地域住民のオーナーシップを尊重する地域開発援助のあり方を考察するもので、8章から成る。 第1章は序論であり、京都大学地球環境学堂とフエ農林大学による国際協力機構・草の根パートナー型技術協力事業「ベトナム中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援（2006年9月～2009年8月）」の概要が述べられている。特に、プロジェクトの当事者として直面した課題や関心に端を発し、その経験や知見への学術的な考察から地域開発援助のあり方を探ろうとする本論文の位置付けが明示された。 第2章は文献レビューであり、特に、開発援助における地元オーナーシップと外部者の役割について注目しつつ、開発学の概念および中心課題の時代変遷を概述している。 第3章では、後述する第5章から第7章に挙げる伝統的集会施設の建築活動の事例を分析するための三つのフレームワークが紹介されている。一つ目の関係者分析は、関係者の特徴付けおよび各関係者の影響力や人間関係、二つ目の異文化間の相互作用の分析は、開発援助の下での各々異なる文化背景を持つ外部者と地域住民の関係への影響、三つ目の資源分析は、対象地域にある資源（人的資源、自然資源、社会的資源、経済資源）とプロジェクトの取り組みの中での活用の状況を分析する手法である。 第4章は、研究対象であるベトナムの少数民族の概要や伝統家屋についての概述である。文献調査により、ベトナム少数民族について、特にベトナム中部のカトゥ族とその伝統家屋に焦点をあてて整理した。フィールド調査では、国内外の機関により開発援助を受けた中部カトゥ族の伝統的集会施設（三事例）について、それらの背景と利用実態を示しつつ、文献調査で知る伝統家屋との類似性と相違を明らかにした。 第5章は、外部者のコンタクトから建築実施に至るまでの半年以上の経緯の			

記録である。外部者と地域住民の意見の食い違いや住民間の意見の相違を経て、議論を重ねるにつれてコンセンサスを得ていく過程が詳細に記され、異文化間の相互作用の視点から、両者の意識の変化と住民のオーナーシップの変遷を明らかにした。

第6章は、建築材料とその収集過程における地域住民の役割、建築工程、長老達による少数民族の文化的な儀式の記録をもとに、一連の過程で地域住民の様々な係わり合いや、人的資源（労働力を持った住民有志、在来知や伝統的技法を知る長老等）、自然資源（現地で収集された建築材料等）、社会的資源（世代間および集落間のネットワークなど）、経済資源（外部者が支援した活動費用など）の利用状況を明らかにした。活動開始前からあった地域資源と、活動を通じ新たに獲得した資源があることを指摘した。

第7章では、建築終了後の集会施設の維持管理のあり方についての地域住民の議論と意思決定の過程およびその2年後の追跡調査の結果を記述している。施設は文化情報委員会や青年団により主体的に維持管理されていた。中でも、伝統的織物教室や民族楽器、民謡教室など伝統文化継承のための自発的な活動の拠り所と成っていることが判った。

第8章は、開発援助における地元オーナーシップの意義や外部者の役割に関する分析のまとめと総合考察である。開発援助における地元オーナーシップの醸成には、地域住民が計画段階からの主体的な関与、地域資源の活用、外部者と地域住民の信頼関係と「学びあい」が重要であることを示し、加えて、それを地域開発援助の活動に織り込むことの重要性を明らかにした。

(論文審査の結果の要旨)

ベトナムでは、1986年のドイモイ（刷新）政策による市場経済化から経済成長が進み、都市部を中心に社会経済状況が大きく変容しつつある。一方で、ベトナム中部のような自然災害常襲地域や少数民族の居住地域への開発援助は依然として大きな課題であり、ベトナム政府や国際機関、NGOなどによる取り組みが活発に行なわれている。世界各地の開発援助が、国や国際機関による「経済開発」から多くのアクターによる「人間を中心とする社会開発」へと変遷するなか、ベトナムにおいては後者を重視する取り組みは緒に就いたところである。

本論文は、ベトナム中部において京都大学地球環境学堂とフエ農林大学が実施した国際協力機構・草の根パートナー型技術協力事業「ベトナム中部・自然災害常襲地での暮らしと安全の向上支援（2006年9月～2009年8月）」の取り組みの一つである山岳少数民族の伝統的集会施設の建築活動を事例として、地域住民のオーナーシップの醸成に焦点を当てつつ、住民参加型の開発援助のあり方を明らかにしたものである。

本論文の地球環境学を含む学術的な意義は、以下に要約される。

1. ベトナム少数民族の伝統的集会施設の建築をめぐる全過程を記録したこと
ベトナムにおいて、この種の伝統的集会施設については、その計画段階から材料収集、建築、文化的儀式、維持管理にわたる詳細な記録は他に類がなく、開発学の分野だけではなく、建築学、文化人類学、社会学の分野においても価値があり、学術的に高く評価される。
2. 住民参加型開発援助における地元オーナーシップの成立要件を明らかにしたこと

開発援助の成否およびその取り組みの持続性は、地域住民のオーナーシップの醸成が鍵であるが、それは経験則的に捉えられてきた。本論文で明らかになった地元オーナーシップの醸成過程と成立要件は、その経験則に学術的裏打ちをするものとして評価される。

3. 伝統的技術や文化の復興や継承を織り込んだ開発援助のあり方を示したこと

地域開発支援を目的とする開発援助では、伝統的文化の復興や継承への取り組みを視野範囲に含めることは稀である。本論文では、伝統的集会施設の建築と住民参加の過程のみならず、消えかけていた伝統建築技術の次世代への移転、民族楽器の修理や民謡教室など伝統文化の継承、建築材料となる在来樹種の植林など、自発的な活動へと展開する様子を記述した。伝統的技術や文化を、保全の対象としてではなく、地域住民の暮らしや開発援助の文脈に位置付けての考察は、開発学での実践的アプローチの研究に新たな視点を与える。

本論文の社会的な意義やインパクトは、以下に要約される。

1. 少数民族支援を含む住民参加型開発援助への実践的アプローチを示したこと

対象地域に限らずベトナム中部の山岳少数民族は、ベトナム戦争とその後の再定住政策のもとでの生活の立て直しに追われるうち、伝統的技術や知識を持つ長老の高齢化が進み、その世代間伝承が危ぶまれている。外部者主導の従来型の開発援助では、このような地域の事情が十分に汲み取れない可能性がある。論文のテーマである地元のオーナーシップを基調とする開発援助のアプローチは、少数民族を支援するベトナム政府や他の援助機関への有益な提案を含んでいる。

2. 開発援助への大学の貢献のあり方を例示したこと

従来、大学に期待される機能と役割として、研究と教育に重点が置かれてきた。本論文では、海外の大学と共同しての地域開発支援を事例に、その経験と知見に学術的考察を与えている。これは、教育・研究・社会貢献を含む大学の包括的な機能と役割を開発援助に取り込むことへの具体的な例示であり、今後、国際協力での大学連携の推進に資すると考えられる。

以上のように、徹底したフィールド調査と実践活動により練り上げられた本研究は、学術と応用実践の両面において陸域生態系管理論を含む地球環境学の発展に大きく貢献したと評価される。よって本論文は博士（地球環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成22年8月23日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降